

事業番号	09 06 13	事業改善シート（25年度実施事業分）			<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	中山間地域農業直接支払事業				担当課	部局	農政部	
総合5か年計画	プロジェクト				課・室	農村振興課		
	施策の総合的展開	2-1 魅力ある地域の創造と発信			E-mail	noson@pref.nagano.lg.jp		
		3 元気ある地域づくりの促進			実施期間	H12 ～ H26		

1 事業の概要

目指す姿	中山間地域において、適切な農業生産活動が継続的に行われることにより、地域コミュニティが維持されるとともに、耕作放棄地の発生が防止され、水源涵養機能や農村景観の保全等、農業・農村が有する多面的機能が保持されることを目指す。					
現状	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢化が進展する中で、平地に比べ自然的・経済的・社会的条件が不利である中山間地域においては、耕作放棄地の増加による農業・農村の多面的機能の低下や、地域が一体となって農道・水路を維持管理する力の低下が懸念される。 ・協定面積の平成24年度実績は9,890haである。 					
県が関与する理由	県でなければ実施不可(法令等義務)	【左記の説明、根拠法令等】 中山間地域等直接支払交付金実施要領、第2期長野県食と農業農村振興計画				
	県民との協働による実施：可能					
事業内容	① 成果目標(H25)					
	協定面積 9,945ha					
	② 事業内容 (単位:千円)					
		項目	実施方法	H25事業実績		
				H25 (当初)	H25 (決算)	H26 (当初)
		中山間地域農業直接支払事業交付金	交付金	中山間地域の協定面積等に応じた交付金の交付 交付先:72市町村	1,243,520	1,238,671
	中山間地域農業直接支払推進交付金	交付金	市町村が当該事業を行うための推進事務費の交付 交付先:54市町村	7,297	7,156	7,367
	経常経費	直接	中山間地域農業直接支払事業の推進に要する経費	3,307	2,340	3,049
	国庫返還金	直接	農地転用等に伴う国庫返還金	0	1,707	0
			合計	1,254,124	1,249,874	1,256,619

事業コスト	区分(単位:千円)	23年度	24年度	25年度	26年度
	前年度繰越				
	当初予算	1,255,583	1,253,216	1,254,124	1,256,619
	補正予算	-14,295	-6,683	-3,182	
	合計(A)	1,241,288	1,246,533	1,250,942	1,256,619
	国庫支出金	781,432	785,144	787,281	791,488
	県債				
	その他()	1,146	487	1,707	
	一般財源	458,710	460,902	461,954	465,131
	決算額(B)	1,240,897	1,245,633	1,249,874	
概算職員数(人)	7.00	7.00	7.00	7.00	
概算人件費	57,806	57,806	57,806	57,806	
概算事業費(B(A)+C)	1,298,703	1,303,439	1,307,680	1,314,425	

成果目標の達成状況					
項目	H24末(実績)	H25			H26目標
		目標	成果	達成状況	
協定面積(ha)	9,890	9,945	9,907	未達成	9,952

目標に対する成果の状況	新規協定の締結など協定面積の増加もあったが、対策期間中途での公共施設の建設に伴う協定面積の減少(約5ha)など、やむを得ない要因が重なったことにより、目標未達成となった。
-------------	---

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようにしていきたいか	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input checked="" type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施
	中山間地域における耕作放棄を防止し、多面的機能を確保するため、平成26年度予算においても協定面積9,952haにあたる所要の財政措置を講じている。今後も市町村向けの担当者会議を開催する等、幅広く本事業の周知を行っていくことで協定面積の拡大を図るとともに、集落の維持・体制強化を支援していく。また平成27年度から始まる次期対策への参加についても呼びかけを行っていく。